

■ 会社の概要 (2018年3月31日現在)

社 名 株式会社Ubicomホールディングス
(旧 株式会社AWSホールディングス)
設 立 2005年12月8日
資 本 金 710,253,100円
従 業 員 881名
所 在 地 <本社>
〒112-0002
東京都文京区小石川2丁目23番11号常光ビル9階
<大阪事業所>
〒541-0044
大阪府大阪市中央区伏見町4丁目2番6号平松ビル3階

■ 役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役社長 青 木 正 之
取締役副社長 小 西 彰
取 締 役 石 川 正 史
取 締 役 濱 良 夫
社 外 取 締 役 夏 野 剛
社 外 取 締 役 志 村 正 之
常 勤 監 査 役 松 本 一 喜
社 外 監 査 役 内 野 正 昭
社 外 監 査 役 大 下 泰 高

■ 株式の状況 (2018年3月31日現在)

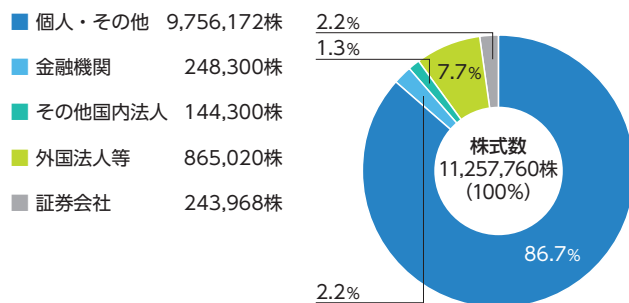
発行可能株式総数 38,400,000株
発行済株式総数 11,257,760株
株主数 2,847名

■ 大株主 (2018年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
青木正之	4,417	39.24
松下順一	812	7.21
窪田一貴	733	6.52
小西彰	689	6.12
息栖邦夫	600	5.33

(注) 2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、同日をもって発行済株式総数は11,145,760株となり、また発行可能株式総数が38,400,000株となりました。

■ 株式分布状況 (2018年3月31日現在)



株主メモ

証券コード	3937	事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	郵便物送付先および 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-288-324 (フリーダイヤル)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL：http://www.ubicom-hd.com/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会 基準日	毎事業年度終了後3ヶ月以内 3月31日		
剰余金の配当の基準日	中間配当9月30日、期末配当3月31日		
1単元の株式数	100株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		

Ubicom Holdings Report

Ubicomホールディングス レポート Vol.2

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

02



トップメッセージ
社会変革をもたらす技術力で
ビジネス創出のチャンスをつかえ
グローバルな事業モデルを展開

特集
東京証券取引所市場第一部までの
あゆみ



株式会社Ubicomホールディングス

本 社 〒112-0002 東京都文京区小石川2丁目23番11号 常光ビル9階
大阪事業所 〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4丁目2番6号 平松ビル3階
http://www.ubicom-hd.com/



証券コード：3937



社会変革をもたらす技術力で ビジネス創出のチャンスをつえ グローバルな事業モデルを展開

株式会社Ubicomホールディングス
代表取締役社長 **青木 正之**

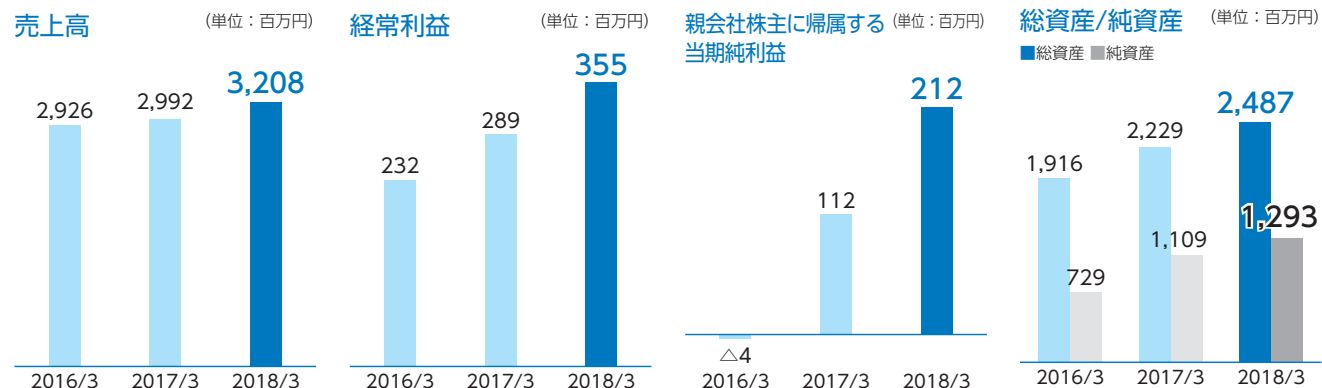
ニッチナンバーワンの技術力で企業価値を高める

Ubicomグループは、利益を重視した企業価値を高める経営により、グローバル事業、メディカル事業の両事業においてニッチナンバーワン路線をグローバルに推進しています。

当社は単なるオフショア開発会社（開発を海外にアウト

ソースすることでコスト削減を図る会社）ではありません。「3A」と表現する「AI（人工知能）」「Automation（ソフトウェアテスト自動化）」「Analytics（分析）」を基に、絶え間なく変化する外部環境に応じて独自のコアソリューションを数多く創出・進化させるとともに、それらをレバレッジにして、ストック型ビジネスを展開しております。

財務ハイライト（連結）



時代のニーズに応える「3A」分野のビジネスに注力

当社が注力する「3A」分野は、新たな時代を切り開く領域です。注目の集まるAI分野では、当期までに音声AI、チャットボット（自動会話プログラム）、自動券売機等のAI音声といった開発をすませ、今期は車のSDL（カーオーディオとスマートフォンを連携させるスマートデバイスリンク）+音声AIを用いた車載向けAI機器のソリューションに注力していきます。また次期以降は、世界的な流れである自動走行車に搭載されるデバイスへの応用も見据えており、2020年から始まる本格普及期には、当社に大きな利益を持続的にもたらすストックビジネス化を目指します。

またAutomationでは、ソフトウェア自動化のエンジン確立しており、今期はロボティクス（ロボット工学）・RPA（ロボットによる業務自動化）を推進し、大手ロボティクス、FA（ファクトリーオートメーション）メーカーにリーチしたマーケットの拡大を目指します。

Analyticsは主にメディカル事業に関連しますが、日本でのNo.1レセプト点検ソフトのMightyシリーズや分析ツールの開発が完了し、今後はデータの質・量の向上を図ります。そして医療関連のビッグデータを活用することにより、現在のレセプトのリーディング企業から、医療ビッグデータ・医療ITソリューションのリーディング企業へ成長・発展し、病院や製薬会社、調剤薬局、米国ヘルスケア関連を主な対象に収益を実現化していきます。

成長のスピードを加速させる業務提携・M&Aの強化

今後はグローバル事業、メディカル事業ともに成長のスピードを加速させるために、ロボティクスベンチャーやAIベンチャー、遠隔医療関連企業といった先端技術を

持つ企業を対象に業務・資本提携やM&Aを強化してまいります。

業務提携やM&Aに際しては、相手先企業様には資金面の支援にとどまらず、技術サポートや、当社の顧客である大手企業とのマッチングなどにより、開発面やビジネス面でのメリットを共有いただき、その結果、当社グループの企業価値の一層の向上が見込まれます。

一方で当社は、自社で技術を開発するよりも早く、効率よく新市場にアプローチができるというメリットを得ます。昨年12月にマザーズから東証1部へ市場変更したことで当社の信用力・資金調達力がより一層高まり、戦略的なアプローチが採りやすくなりました。

例えば昨年12月には、クリニック・診療所向け、薬局向け及び介護サービス事業者向けシステムの開発・販売・保守を行う㈱イーエムシステムズと協業を実施していく旨を合意いたしました。両社の経営資源を相互に活用し、最新のIT技術を活かした医療の質・安全の向上のためのソリューションサービスの拡充を目指します。

グローバルな観点に立った事業戦略・展開

当社の主な開発拠点は、若くて優秀な人材が豊富なフィリピンにあります。約900人を超えるトップノッチ（フィリピンTop3の大学出身者が4割強を占めるエンジニア集団）を確保して、顧客からの高度な開発案件を請け負っています。

当期には、新たに先進技術開発センターを立ち上げました。約60名のAIやビッグデータ分析に特化した先端技術者を集め、公用語の英語力を活かして世界的なトップドクターにアクセスし、先進テクノロジーをキャッチアップする体制が整いました。

さらに当社はフィリピン以外に米国や中国にも拠点を

展開しています。これは、成長が著しい中国市場、東南アジア市場にリーチするために重要な意義を持っています。

一例を挙げれば、中国では国家プロジェクトとして電気自動車の普及を推進しており、また自動走行普及に関しても、世界のトップに立つことが予想され、巨大な市場が出現することが見込まれます。そのような市場に対し当社は、中国拠点を通じて現地企業にアプローチし迅速に最新トレンドを取り入れる体制を確立、国内の大手自動車メーカーやTier1（メーカーに直接納入する一次サプライヤー）と協業して、次世代事業を展開することができるのです。

市場拡大が見込まれる新たな分野にも進出

当社の顧客は自動車、製造業、医療、金融関連と多岐にわたりますが、次の収益の柱となりうる新分野や大型案件も順調に受注しています。国内大手産業機器メーカー向けには、組み込み・テスト自動化・ロボティクス等の技術開発における取引が始まっております。また世界トップシェアの国内大手計量機器メーカー、建設機械メーカー、分析計測機器メーカーなどからも引き合いを受けております。

また従来は、当社が進出していなかったゲーム市場の開拓にも着手し、膨大なゲームユーザーを抱えるゲーム大手との協業も始まり、潜在的なビジネスの範囲が広がっております。今後は市場の拡大が見込まれるゲーム分野でも当社の存在感を示してまいります。

2019年3月期も最高益更新を見込む

高収益ビジネスモデルを確立したことで、足元の業績は好調を維持しています。2018年3月期は、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。売上高32億8百万円



（前年同期比7.2%増）、営業利益3億22百万円（同35.9%増）、経常利益は3億55百万円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億12百万円（同89.2%増）となりました。グローバル事業、メディカル事業に対する投資費用を吸収した上で、将来の配当原資も確保しています。

また2019年3月期についても売上高36億21百万円（当期比12.9%増）、営業利益4億54百万円（同40.8%増）、経常利益4億80百万円（同35.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億81百万円（同32.4%増）と、過去最高益を計画しています。

今後につきましては2020年度には、分析エンジンライセンス利用料、カスタマイズ・ロイヤリティ、保守・メンテナンス料などの収益寄与化により、利益の半分を次世代型ソリューションで創出し、経常利益率20%以上を目指します。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社の成長に期待していただき、応援をよろしくお願いいたします。

Ubicomグループ

ドゥテルテ大統領立ち会いのもと、最先端技術開発におけるグループ事業の拡大・強化に向けた協定書を締結

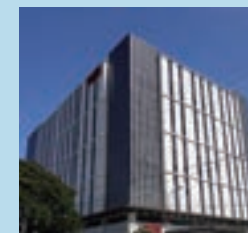


当社は、フィリピン子会社のAdvanced World Systems, Inc. (AWSys)と関連会社であるAlsons/AWS Information Systems, Inc. (AWSysと財閥系巨大複合企業アルカンタラグループとの合併企業)とともに、2017年10月にフィリピン共和国貿易産業省主催の「LOI/MOU調印式」において、フィリピン共和国のドゥテルテ大統領立ち会いのもと、当社グループ事業の拡大と強化に向けた三者間協定を締結しました。最先端ITソリューション開発におけるグループ間の提携強化により、両国の経済発展に寄与していく方針を相互に確認しております。

グローバル事業

フィリピンに先進技術開発センター開設

多くの優秀なエンジニアを輩出する当社開発拠点のフィリピンに、約60名の先端技術者を集めた先進技術開発センターを開設しました。AIやビッグデータ分析に特化した先端技術者を集め、公用語の英語力を活かして世界的なトップドクターにアクセスし、先進テクノロジーを開発する体制が整っています。短期間かつ、低コストで高付加価値プロトタイプを量産します。



メディカル事業

医療ビッグデータに関わる協業・アライアンスを推進

医療ビッグデータ分析領域の拡大を目指し、「分析エンジンプラットフォームの開発」、「データの質・量・価値の向上」、「データ分析事業推進に係る知財戦略」に取り組みました。

具体的に、「分析エンジンプラットフォームの開発」では(株)セールスフォース・ドットコムとの分析エンジン構築に取り組みました。また「データの質・量・価値の向上」では、(株)イーエムシステムズとの協業や世界最大の医療情報データ取扱企業と協業。「データ分析事業推進に係る知財戦略」では、東京大学との「医薬品処方量適正化システム」での特許取得や、国立大学との連携・協業を通じた、中長期的視点に立った知財戦略を強化しました。

特集 東京証券取引所市場 第一部までのあゆみ

当社は前身となるAWSを2005年に設立し、グローバル事業の基礎となるシステム開発業務を、フィリピンを拠点にスタートさせました。2012年には医療情報システムソフトの株式会社エーアイエスをグループ化。2016年に東京証券取引所マザーズ市場に上場、2017年に社名をUbicomホールディングスに変更し、東京証券取引所市場第一部に市場変更しています。企業価値の向上とグローバル展開を強力に推進する体制を整えております。

今後の成長へ繋がる強み

グローバル事業

- 優秀な人材確保
フィリピンの開発拠点には上位大学出身の約900人の優秀な若い人材を確保。
- 高い技術力
AIやビッグデータに特化した先端技術開発センターを設立し、「3A」をベースにした次世代型ソリューションを開発。

- 顧客基盤
約1万4,000の顧客を有するMightyシリーズ等でストック型ビジネスを展開。
- 他社との協業
医療ビッグデータ、調剤・医科システム開発会社等と協業し医療ビッグデータ・医療ITソリューションの企業へ成長。

メディカル事業

更なる成長へ



更なる事業の拡大に向けた
ホールディングスが發揮する機能

‘Screening’

グローバル目線の案件発掘

‘Valuation’

先端技術・事業を通じたアライアンスの仕組み作り

・戦略的な業務提携
・M&A
・戦略的資本提携
・合併会社

利益額拡大及び
経常利益率20%以上へ

1993年

- PEZA(フィリピン輸出区庁)の登録のもと、APTI-Philippines, Inc.としてフィリピンで正式に業務を開始(APTIは日本IBMと東芝テックの合併会社)

2012年

- 中華人民共和国に北京愛維森科技有限公司 (AWS (Beijing), Ltd.) を設立
- 医療レセプトシステム最大手の株式会社エーアイエスの株式を取得してグループ化

2005年

- 株式会社AWS(旧・株式会社AWSホールディングス)を設立

設立

2000年

2006年

- Advanced World Systems, Inc. を子会社化
- Advanced World Systems, Inc. のマカティ事務所を Advanced World Solutions, Inc. として分社化

2010年

2016年

- 東京証券取引所マザーズ市場に上場

2017年

- Advanced World Solutions U.S.A., Inc.(現・ Ubicom U.S.A., Inc.)を設立
- 株式会社Ubicomホールディングスに社名変更
- 東京証券取引所市場第一部へ市場変更

経常利益の推移

(単位:百万円)

